

決算報告書

第 15 期

至 令和 8年 3月31日

公益財団法人日本バドミントン協会

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人日本バドミントン協会

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当期	前期	科 目	当期	前期
I 流 動 資 産	524,162,177	538,074,270	I 流 動 負 債	147,187,259	129,977,513
現金預金	383,026,214	427,744,686	未払金	133,113,721	118,182,468
未収金	111,339,436	101,175,114	前受金	4,920,000	3,260,000
前払金	17,503,250	8,860,070	預り金	9,083,538	7,613,552
貯蔵品	8,808,800	0	仮受金	0	921,493
立替金	2,984,477	263,540	未払法人税等	70,000	0
前払費用	500,000	28,500	II 固 定 負 債	15,005,514	15,005,514
仮払金	0	2,360	退職給付引当金	15,005,514	15,005,514
II 固 定 資 産	43,597,127	13,761,899	負 債 合 計	162,192,773	144,983,027
1. 有形固定資産	2,484,213	2,765,078	純 資 産 の 部		
什器備品	2,484,213	2,765,078	科 目	当期	前期
2. 無形固定資産	38,416,914	8,300,821	I 指定純資産	124,000,000	174,000,000
ソフトウェア仮勘定	9,764,000	3,564,000	II 一般純資産	281,566,531	232,853,142
ソフトウェア	20,878,110	4,736,821			
商標権	7,774,804	0			
3. その他固定資産	2,696,000	2,696,000			
敷金	2,696,000	2,696,000	純 資 産 合 計	405,566,531	406,853,142
資 産 合 計	567,759,304	551,836,169	負債・純資産合計	567,759,304	551,836,169

活動計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益財団法人日本バドミントン協会

		(単位：円)	
		当期	前期
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益		1,642,079	247,562
登録料収益		172,962,440	163,149,300
事業収益		925,457,952	919,530,621
公1事業収益		877,804,206	846,276,942
収1事業収益		7,243,276	0
法人事業収益		40,410,470	73,253,679
補助金収益		123,455,943	139,789,644
賛助金収益		561,567,557	538,616,827
受取寄付金		6,700,000	176,500,000
雑収益		14,159,271	89,535,310
	経常収益計	1,805,945,242	2,027,369,264
経常費用			
事業費		1,701,669,149	1,563,291,724
公1事業費		1,687,417,731	1,563,291,724
収1事業費		14,251,418	0
管理費		105,492,704	101,882,285
	経常費用計	1,807,161,853	1,665,174,009
	経常収益費用差額	△ 1,216,611	362,195,255
II その他活動区分			
その他収益			
	その他収益計	0	0
その他費用			
	その他費用計	0	0
	その他収益費用差額	0	0
	税引前当期収益費用差額	△ 1,216,611	362,195,255
	法人税、住民税及び事業税	70,000	0
	当期収益費用差額	△ 1,286,611	362,195,255

附属明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	什器備品	2,765,078	853,020	1,133,885	2,484,213		1,133,885			2,484,213
	計	2,765,078	853,020	1,133,885	2,484,213		1,133,885			2,484,213
無形固定資産	ソフトウェア	4,736,821	18,616,675	2,475,386	20,878,110		2,475,386			20,878,110
	ソフトウェア仮勘定	3,564,000	6,200,000		9,764,000					9,764,000
	商標権		7,774,804		7,774,804					7,774,804
	計	8,300,821	32,591,479	2,475,386	38,416,914		2,475,386			38,416,914

附属明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,005,514	0	0	0	15,005,514

附属明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

(3) 財務規律適合性に関する明細

① 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額
(前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字の確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	円		
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円

1. 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較

		収入	費用
公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用		1,724,249,008 円	1,687,417,731 円
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)			円
公益充実資金に関する収支(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載)		0 円	0 円
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	0 円	
	その他の事業(相互扶助等事業)から生じた利益の繰入額	0 円	
合計		1,724,249,008 円	1,687,417,731 円

収入≥費用	収入<費用
年度剰余額 (収入－費用)	年度欠損額 (費用－収入)
36,831,277 円	円

※公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益」欄に加算

2. 年度剰余額／年度欠損額と残存剰余額／残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合	年度剰余額	通算額(残存欠損額)	暫定残存剰余額	通算した残存欠損額の発生事業年度					
	36,831,277 円	0 円	36,831,277 円	通算額					円
				通算額に残る額					円

年度欠損額がある場合	年度欠損額	通算額(残存剰余額)	残存欠損額	通算した残存剰余額の発生事業年度					
	円	円	円	通算額					円
		通算額(収支相償の剰余金)		通算額に残る額					円
		円							

3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消

発生事業年度						暫定残存剰余額
解消対象となる剰余額						36,831,277 円
解消額						0 円
翌事業年度に繰り越す残存剰余額						36,831,277 円

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額
(翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
	0 円		
令和7年度	36,831,277 円	0 円	0 円

附属明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細
以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

(1) 収益事業等の利益額の 5 0 % を公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計 算 書	収益事業等の経常収益の総額	7,243,276 円	円	
	収益事業等の経常外収益の総額	円	円	
	収益事業等の収益総額	7,243,276 円	0 円	
	収益事業等の経常費用の総額	14,251,418 円	円	
	収益事業等の経常外費用の総額	円	円	
	収益事業等の費用総額	14,251,418 円	0 円	
	収益事業等当期利益額	7,008,142 円	0 円	
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除		円	円	
調整後の収益事業等の当期利益総額		7,008,142 円	0 円	合計
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額(収益の50%)		円	円	0 円
うち実物資産を繰入れる額		円	円	0 円

実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

(2) 収益事業等の利益額の 5 0 % を超えて公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計 算 書	収益事業等の経常収益の総額	円	円	
	収益事業等の経常外収益の総額	円	円	
	収益事業等の収益総額	円	円	
	収益事業等の経常費用の総額	円	円	
	収益事業等の経常外費用の総額	円	円	
	収益事業等の費用総額	円	円	
	収益事業等当期利益額	円	円	
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除		円	円	
調整後の収益事業等の当期利益総額		円	円	合計
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額(収益の50%)		円	円	円
うち実物資産を繰入れる額		円	円	円

実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

附屬明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

解消策(剰余額の使途)及びそれにいくら充てたのか(解消額)を記載

		解消対象の剰余額				
1～3号	解消内容/発生事業年度					暫定残存剰余額
	解消額合計					

月月月月月

【旧制度における未解消の剰余金がある場合】

新制度施行(令和7年4月1日)より前に開始した事業年度における、収支相償の判定上未解消の剰余金がある場合には、

発生年度別の未解消の金額、当該事業年度に解消した剰余金があれば、その金額及び内容を記載

令和6年度発生未解消剰余金164,823,861円

附属明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細
以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

1．公益充実資金の前年度末明細
公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末					
各資金の明細	費用・資産	実施時期(年度)	所要額		残高
国際試合実施等引当資産	資産		25,000,000	円	25,000,000 円
デジタルシステム投資引当資産	資産		27,000,000	円	27,000,000 円

2．公益充実資金の本年度末明細

当該事業年度開始日 (西暦)	2025年04月01日
-------------------	-------------

本年度末									
前期末残高		取崩額(合計値)		取崩額のうち 資産取得分以外		積立額		今期末残高	
52,000,000 円				0 円				52,000,000 円	
各資金の明細		実施時期(年度)		所要額		取崩額(個別)		備考	
国際試合実施等引当資産				25,000,000 円					
デジタルシステム投資引当資産				27,000,000 円					

3．公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

各資金の明細	費用・資産	期首積立内訳(算定値)		残り必要額(算定値)		支出までの残存期間		活動毎積立基準額 (算定値)		積立基準額(算定値)	
			円		円		年		円		円
			円		円		年		円		円

4．公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

各資金の明細	費用・資産	積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)		取崩内訳(公益実施費用額から控除)	
国際試合実施等引当資産	資産	0 円		0 円	
デジタルシステム投資引当資産	資産	0 円		0 円	
合 計		0 円		0 円	

附属明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである

資産												
特定の事業又は 資産取得等の名称	国際試合実施等引当資産											
当該活動の内容	ロサンゼルスオリンピックでの好成績達成を目的として、以下のような選手強化施策活動費（JOC補助金の対象支出は除く） ・ロサンゼルスの事前視察及び練習場確保資金 ・選手のコンディショニングを維持向上する支出 ・大会へのサポート部隊の派遣支出											
計画期間(目的設定～実施)	西暦		年		月	～		年		月	月数	(月)
所要額の算定方法	パリオリンピックで支出した費用を元に算出											

資産												
特定の事業又は 資産取得等の名称	デジタルシステム投資引当資産											
当該活動の内容	・協会HPのリニューアル開発 ・バドミントン大会運営支援システムの開発 等											
計画期間(目的設定～実施)	西暦		年		月	～		年		月	月数	(月)
所要額の算定方法	各投資の見積もりや進行中の商談の内容を元に算出											

附属明細書

公益財団法人日本バドミントン協会

公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細
公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細
以下の算定・用語は、認定規則第24条から第32条までに基づくものである

公益目的事業比率の算定		
公益実施費用額		1,687,417,731 円
公益実施費用額 + 収益等実施費用額 + 管理運営費用額		1,807,161,853 円
公益目的事業比率		93.4 %

公益実施費用額の計算		
公益目的事業に係る事業費の額		1,687,417,731 円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	公益充実資金積立額	0 円
	公益充実資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	0 円
公益実施費用額		1,687,417,731 円

収益等実施費用額の計算		
収益事業等に係る事業費の額		14,251,418 円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	特定費用準備資金積立額	円
	特定費用準備資金取崩額	円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	0 円
収益等実施費用額		14,251,418 円

管理運営費用額の計算		
管理費の額		105,492,704 円
調整額	土地の使用に係る費用額	円
	融資に係る費用額	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	円
	特定費用準備資金積立額	円
	特定費用準備資金取崩額	円
	引当金の取崩額	円
	財産の譲渡損等	円
	調整額計	0 円
管理運営費用額		105,492,704 円

財産目録

令和 8年 3月31日現在

公益財団法人日本バドミントン協会

(単位: 円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産			
普通預金	みずほ銀行	運転資金	127,320,765
	みずほ銀行基金重点	運転資金	5,268,395
	みずほ銀行基金	運転資金	27,171
	みずほ銀行JOC	運転資金	6,472,717
	みずほ銀行日体協	運転資金	328,293
	みずほ銀行合宿	運転資金	1,789,662
	みずほ銀行TOTO	運転資金	125,011
	みずほ銀行財務口座	運転資金	433,631
	みずほ銀行ネットオフン	運転資金	430,389
	みずほ銀行退職口座	運転資金	1,201,468
	西京銀行	運転資金	384,821
	みずほ銀行S/Jリーグ	運転資金	6,242,285
	城北信用金庫	運転資金	6,917
	きらぼし銀行	運転資金	5,629,853
	きらぼし銀行賞金口座	運転資金	967,588
	きらぼし銀行JSC申請用口座	運転資金	1,475,676
	きらぼし銀行一般口座	運転資金	1,256,058
	きらぼし銀行寄付金口座	寄附金受入のため	1,050,000
	きらぼし銀行収益口座	運転資金	1,500,000
定期預金			
	定期預金(指定)	基本財産	30,000,000
退職給付引当資産	みずほ銀行	従業員の退職金等の支払財源として管理されている引当資産	15,005,514
国際試合実施等引当資産			
積立預金	きらぼし銀行		25,000,000
	積立預金(指定)	特定資産	124,000,000
	積立預金		110,000
デジタルシステム投資引当資産	きらぼし銀行		27,000,000
未収金			111,339,436
		ファインソリューション(株)	32,038,500
		日本オリンピック委員会	38,266,000
		ヨネックス(株)	13,765,680
		その他未収金	27,269,256
前払金			17,503,250
	ライフカード	令和8年度アジア選手権海外渡航費ほか	11,219,270
	(公財)東京都スポーツ文化事業団	令和8年度ダイハツジャパンオープン会場使用料	3,876,100
	YOKOHAMA文体	令和8年度 S/JリーグTOP4大会会場使用料	1,424,000
		その他前払金	983,880
貯蔵品	ブレインズ・ネットワーク	競技規則書	8,808,800
立替金		海外大会視察同行者渡航費立替	2,984,477
前払費用		令和8年度保険料	500,000
固定資産			
1.有形固定資産			
什器備品			2,484,213
2.無形固定資産			
ソフトウェア仮勘定			9,764,000
ソフトウェア			20,878,110
商標権			7,774,804
3.その他固定資産			
敷金	Japan Sport Olympic Square 7階	事務局	2,696,000
資産合計			567,759,304
流動負債			
未払金	ライフカード		133,113,721
	(公財)日本オリンピック委員会	NTC専用トレーニングスペース利用料	34,931,859
		その他未払金	1,944,000
			96,237,862
前受金		令和8年度選手強化事業 参加負担金	4,920,000
預り金			9,083,538
源泉所得税			329,410
住民税			310,000
源泉所得税(コナ他)			703,460
源泉税(その他)			30,630
Bird Japan 募金			5,370,038
その他	㈱ジェイ・スポーツ	2025年放送・配信権許諾料 熊本マスターズ分	2,340,000
未払法人税等			70,000
固定負債			
退職給付引当金			15,005,514
負債合計			162,192,773
純資産合計			405,566,531

財務諸表に対する注記

公益財団法人日本バドミントン協会

1．継続組織の前提

該当事項はありません。

2．重要な会計方針 当法人の財務諸表は、公益法人会計基準（令和6年改正）に基づき作成しています。

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施しています。
ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施しています。

(2)引当金の計上根拠及び計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により計上していましたが、2015年より中小企業退職金共済制度を採用しています。

(3)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(4)収益認識の方法

寄附金は受領時に収益として認識し、用途の定めがある場合は指定純資産として計上しています。
補助金は交付条件を満たした時点で収益として認識しています。事業収益は役務の提供の完了時点で認識しています。

(5)消費税等の処理方法

税込み方式によっています。

3．重要な会計方針等の変更

当事業年度より公益法人会計基準（令和6年改正）を適用し、従来の正味財産増減計算書に代えて活動計算書を作成しています。

4．貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	516,970,375	7,191,802	0	0	524,162,177
固定資産	32,393,382	1,946,270	9,257,475	0	43,597,127
総資産	549,363,757	9,138,072	9,257,475	0	567,759,304
流動負債	143,679,437	3,507,822	0	0	147,187,259
固定負債	15,005,514	0	0	0	15,005,514
総負債	158,684,951	3,507,822	0	0	162,192,773
純資産	428,344,329	5,630,250	28,408,048	0	405,566,531

4. 貸借対照表の注記

(2) 資産及び負債の状況

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	みずほ銀行	運転資金	127,320,765
	みずほ銀行基金重点	運転資金	5,268,395
	みずほ銀行基金	運転資金	27,171
	みずほ銀行JOC	運転資金	6,472,717
	みずほ銀行日体協	運転資金	328,293
	みずほ銀行合宿	運転資金	1,789,662
	みずほ銀行TOTO	運転資金	125,011
	みずほ銀行財務口座	運転資金	433,631
	みずほ銀行ネットオフン	運転資金	430,389
	みずほ銀行退職口座	運転資金	1,201,468
	西京銀行	運転資金	384,821
	みずほ銀行S/Jリーグ	運転資金	6,242,285
	城北信用金庫	運転資金	6,917
	きらぼし銀行	運転資金	5,629,853
	きらぼし銀行賞金口座	運転資金	967,588
	きらぼし銀行JSC申請用口座	運転資金	1,475,676
	きらぼし銀行一般口座	運転資金	1,256,058
	きらぼし銀行寄付金口座	寄附金受入のため	1,050,000
	きらぼし銀行収益口座	運転資金	1,500,000
定期預金	定期預金(指定)	基本財産	30,000,000
退職給付引当資産	みずほ銀行	従業員の退職金等の支払財源として管理されている引当資産	15,005,514
国際試合実施等引当資産	きらぼし銀行		25,000,000
積立預金	積立預金(指定)	特定資産	124,000,000
	積立預金		110,000
デジタルシステム投資引当資産	きらぼし銀行		27,000,000
未収金			111,339,436
		ファインソリューション(株)	32,038,500
		日本オリンピック委員会	38,266,000
		ヨネックス(株)	13,765,680
		その他未収金	27,269,256
前払金			17,503,250
	ライフカード	令和8年度アジア選手権海外渡航費ほか	11,219,270
	(公財)東京都スポーツ文化事業団	令和8年度ダイハツジャパンオープン会場使用料	3,876,100
	YOKOHAMA文体	令和8年度S/JリーグTOP4大会会場使用料	1,424,000
		その他前払金	983,880
貯蔵品	ブレインズ・ネットワーク	競技規則書	8,808,800
立替金		海外大会視察同行者渡航費立替	2,984,477
前払費用		令和8年度保険料	500,000
固定資産			
1.有形固定資産			
什器備品			2,484,213
2.無形固定資産			
ソフトウェア仮勘定			9,764,000
ソフトウェア			20,878,110
商標権			7,774,804
3.その他固定資産			
敷金	Japan Sport Olympic Square 7階	事務局	2,696,000
資産合計			567,759,304
流動負債			
未払金			133,113,721
	ライフカード		34,931,859
	(公財)日本オリンピック委員会	NTC専用トレーニングスペース利用料	1,944,000
		その他未払金	96,237,862
前受金		令和8年度選手強化事業 参加負担金	4,920,000
預り金			9,083,538
源泉所得税			329,410
住民税			310,000
源泉所得税(その他)			703,460
源泉税(その他)			30,630
Bird Japan 募金			5,370,038
その他	(株)ジェイ・スポーツ	2025年放送・配信権許諾料 熊本マスタース分	2,340,000
未払法人税等			70,000
固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	15,005,514
負債合計			162,192,773
純資産合計			405,566,531

財務諸表に対する注記

公益財団法人日本バドミントン協会

4．貸借対照表の注記

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1．公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況 （概要、使用 面積、使用状 況等）	帳簿価額					不可欠 特定財産 取得時期	公益充実資金の取り崩し又 は剰余額の解消策に充てた 額の管理（ ）
		面積、構造、物量等		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	基本財産	定期預金 西京銀行	定期預金利息を 事業の財源とし て使用している	30,000,000 円	円	円	円	30,000,000 円	レ	
2	什器備品	PC等情報基金	公益目的事業 の用に供して いる	2,288,898 円	565,805 円	円	円	1,723,093 円		
3	ソフトウェア	会員登録システ ム等	公益目的事業 の用に供して いる	3,363,143 円	1,747,870 円	12,354,332 円	円	13,969,605 円		
4	敷金	事務所敷金	公益目的事業 の用に供して いる	1,914,160 円	134,800 円	円	円	1,779,360 円		
5	ソフトウェア仮 勘定	大会運営管理シ ステム	公益目的事業 の用に供して いる	3,564,000 円	円	6,200,000 円	円	9,764,000 円		
6	商標権	新規ロゴ	公益目的事業 の用に供して いる	円	円	5,157,324 円	円	5,157,324 円		
計				41,130,201 円	2,448,475 円	23,711,656 円	円	62,393,382 円		

2．法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所	事業区分 （収、管）	財産の使用状況 （概要、使用 面積、使用状 況等）	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	什器備品	PC等情報機器	収 1	収益事業の用に 供している	円	円	56,219 円	円	56,219 円
2	ソフトウェア	会員登録システ ム等	収 1	収益事業の用に 供している	円	円	1,193,666 円	円	1,193,666 円
3	商標権	新規ロゴ	収 1	収益事業の用に 供している	円	円	507,665 円	円	507,665 円
4	敷金	事務所敷金	収 1	収益事業の用に 供している	円	円	188,720 円	円	188,720 円
5	什器備品	PC等情報機器	管	法人会計で使 用している	476,180 円	円	228,721 円	円	704,901 円
6	ソフトウェア	会員登録システ ム等	管	法人会計で使 用している	1,373,678 円	717,862 円	5,059,023 円	円	5,714,839 円
7	商標権	新規ロゴ	管	法人会計で使 用している	円	円	2,109,815 円	円	2,109,815 円
8	敷金	事務所敷金	管	法人会計で使 用している	781,840 円	53,920 円	円	円	727,920 円
計					2,631,698 円	771,782 円	9,343,829 円	円	11,203,745 円

3．公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
52,000,000 円	0 円	0 円	円	52,000,000 円

4．資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）

該当事項はありません

5．特定費用準備資金(公益以外の特定の活動の実施)

該当事項はありません

6．指定寄附資金（交付者の定めた使途に充てるために保有している財産）

番号	資金の名称	区分 （ ）	交付者の定めた使途	帳簿価額				
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	寄附金		代表選手及びジュニア選 手の強化費用として	174,000,000 円	50,000,000 円	円	円	124,000,000 円

番号	資金の名称	区分 ()	交付者の定めた使途	帳簿価額				
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
計				174,000,000 円	50,000,000 円	円	円	124,000,000 円
() 公共通、公 1、公 2、収 1、管 等								

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	269,761,899 円	249,597,127 円

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	什器備品	2,765,078	853,020	1,133,885	2,484,213		1,133,885			2,484,213
	計	2,765,078	853,020	1,133,885	2,484,213		1,133,885			2,484,213
無形固定資産	ソフトウェア	4,736,821	18,616,675	2,475,386	20,878,110		2,475,386			20,878,110
	ソフトウェア仮勘定	3,564,000	6,200,000		9,764,000					9,764,000
	商標権		7,774,804		7,774,804					7,774,804
	計	8,300,821	32,591,479	2,475,386	38,416,914		2,475,386			38,416,914

(5) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,005,514	0	0	0	15,005,514

(6) 退職給付債務に関する注記

採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額の100％を退職給付債務とする方法）により計上していましたが、2015年より中小企業退職金共済制度を採用しています。

退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

項目	金額
前期末における退職給付引当金	15,005,514 円
退職給付費用	0 円
退職給付に伴う引当金取崩額	0 円
当期末における退職給付引当金	15,005,514 円

(7) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
寄附金			174,000,000	0	50,000,000	124,000,000
合 計			174,000,000	0	50,000,000	124,000,000

(8) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(受入年度別残高)

(単位：円)

内 訳		交付者	受入年度別残高			
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
寄附金				124,000,000		
合 計				124,000,000		

(9) 純資産間の振替額

当事業年度においては純資産間の振替は行っておりません

5 . 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
経常活動区分			

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
経常収益			
資産運用益	1,642,079	0	1,642,079
登録料収益	172,962,440	0	172,962,440
事業収益	925,457,952	0	925,457,952
公1事業収益	877,804,206	0	877,804,206
収1事業収益	7,243,276	0	7,243,276
法人事業収益	40,410,470	0	40,410,470
補助金収益	123,455,943	0	123,455,943
賛助金収益	561,567,557	0	561,567,557
受取寄付金	6,700,000	0	6,700,000
雑収益	14,159,271	0	14,159,271
経常収益計	1,805,945,242	0	1,805,945,242
経常費用			
事業費	1,651,669,149	50,000,000	1,701,669,149
公1事業費	1,637,417,731	50,000,000	1,687,417,731
収1事業費	14,251,418	0	14,251,418
管理費	105,492,704	0	105,492,704
管理費人件費支出	70,729,600	0	70,729,600
管理費運営費支出	27,719,346	0	27,719,346
管理費雑費支出	7,043,758	0	7,043,758
経常費用計	1,757,161,853	50,000,000	1,807,161,853
経常収益費用差額	48,783,389	50,000,000	1,216,611
その他活動区分			
その他収益			
その他収益計	0	0	0
その他費用			
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	48,783,389	50,000,000	1,216,611
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期収益費用差額	48,713,389	50,000,000	1,286,611
期首一般純資産又は期首指定純資産	232,853,142	174,000,000	406,853,142
期末一般純資産又は期末指定純資産	281,566,531	124,000,000	405,566,531

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	小計	収1			
経常収益	1,724,249,008	1,724,249,008	7,243,276	74,452,958	0	1,805,945,242
経常費用	1,637,417,731	1,637,417,731	14,251,418	105,492,704	0	1,757,161,853
当期経常収益費用差額	86,831,277	86,831,277	7,008,142	31,039,746	0	48,783,389
その他収益	0	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	12,708,392	12,708,392	12,708,392	0	0	0
税引前収益費用差額	74,122,885	74,122,885	5,700,250	31,039,746	0	48,783,389
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	0	0	70,000
当期収益費用差額	74,122,885	74,122,885	5,630,250	31,039,746	0	48,713,389

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
人件費・役員報酬	11,936,250	551,250	9,337,500	21,825,000	配賦基準：従事割合 共通費用21,825,000を公益25%、収益5%、法人70%で配分
人件費・給与	47,748,407	6,223,806	12,748,086	66,720,299	配賦基準：従事割合 共通費用66,720,299を公益71%、収益12%、法人17%で配分
人件費・法定福利費	9,372,146	51,765	3,849,203	13,273,114	配賦基準：従事割合 共通費用13,273,114を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
人件費・退職掛金	1,016,784	5,616	417,600	1,440,000	配賦基準：従事割合 共通費用1,440,000を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
人件費・福利厚生費	295,627	1,633	121,416	418,676	配賦基準：従事割合 共通費用418,676を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
人件費・業務委託費	87,760,087	484,725	36,043,655	124,288,467	配賦基準：従事割合 共通費用124,288,467を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・会議費	873,182	4,823	358,622	1,236,627	配賦基準：従事割合 共通費用1,236,627を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・賃借料	8,989,153	49,650	3,691,905	12,730,708	配賦基準：従事割合 共通費用12,730,708を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・通信運搬費	3,798,440	20,980	1,560,045	5,379,465	配賦基準：従事割合 共通費用5,379,465を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・印刷費	423,078	2,337	173,761	599,176	配賦基準：従事割合 共通費用599,176を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・消耗品費	721,844	3,987	296,466	1,022,297	配賦基準：従事割合 共通費用1,022,297を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・交通費	4,429,127	24,463	1,819,072	6,272,662	配賦基準：従事割合 共通費用6,272,662を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・旅費	8,721,618	48,172	3,582,027	12,351,817	配賦基準：従事割合 共通費用12,351,817を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・租税公課	30,123,723	166,382	12,372,015	42,662,120	配賦基準：従事割合 共通費用42,662,120を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
運営費・減価償却費	2,731,341	15,086	1,121,780	3,868,207	配賦基準：従事割合 共通費用3,868,207を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
雑費・雑費	7,395,982	40,850	3,977,619	11,414,451	配賦基準：従事割合 共通費用11,414,451を公益70.61%、収益0.39%、法人29%で配分
普及指導費	92,736,604			92,736,604	配賦基準：直接配賦
競技会事業費	695,314,522			695,314,522	配賦基準：直接配賦
競技力向上事業費	647,967,652			647,967,652	配賦基準：直接配賦
事業費運営費	25,062,164			25,062,164	配賦基準：直接配賦
物品関連販売支出		6,555,893		6,555,893	配賦基準：直接配賦
管理費その他			14,021,932	14,021,932	配賦基準：直接配賦
合計	1,687,417,731	14,251,418	105,492,704	1,807,161,853	

6．関連当事者との取引の内容

該当事項はありません

7．重要な後発事象

該当事項はありません

8．その他重要な事項

該当事項はありません